

審査 設計者

## 令和 7 年度 実施設計書

工事番号  
(設計書コード) 37-FE260-10-20-01

委 託 名 令和7年度（県費）準用河川大溝川修正設計業務委託

路線河川名	準用河川大溝川	委 託 箇 所	藤枝市 時ヶ谷 地先
-------	---------	---------	------------

委託金額

委 託 期 間 令和 8 年 3 月 2 5 日限り

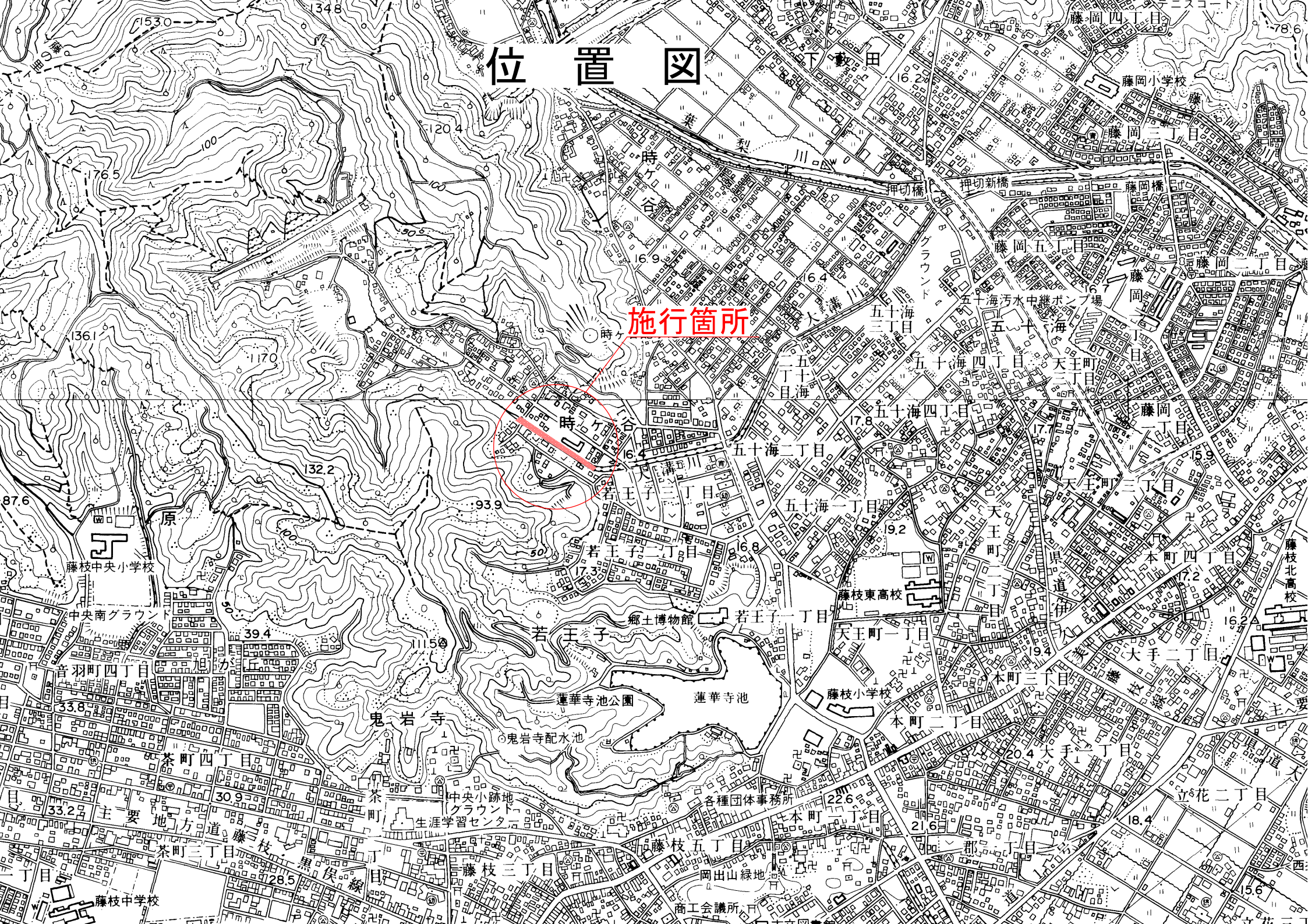
委託概要

歩掛・単価適用年度      令和   7年   11月                      基本単価                      令和   7年   11月                      地区コード   220 地区

起 終 点 指 定



施行箇所



## 測量試験費内訳表（総括）

[illegible]

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量等業務委託					

# 測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計業務等委託					
直接人件費					
- 設計業務					
	式	1			
-- 設計業務					
	式	1			
--- 護岸設計					
	式	1			
---- 護岸詳細設計 両岸 設計延長:200m 軟弱地盤 20から25m 一般地区					設計第 1号表 M5001 修正設計により補正率0.5
	式	1			
---- 関係機関との協議資料作成(橋梁予備設計)					設計第 14号表 M5002 修正設計により補正率0.5
	業務	1			
---- 打合せ等(護岸設計) 中間打合せ=0回 関係機関打合せ協議=1機関					設計第 15号表
	業務	1			
直接人件費計					

## 測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接経費					
旅費交通費（率）（区分：設計）					
電子計算機使用料	式	1			
電子成果品作成費（概略・予備・詳細設計）	式	1			電子計算機使用料明細表参照
	式	1			
直接経費計					
直接原価					
その他原価					
	式	1			
業務原価					
一般管理費等					
	式	1			

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
業務価格計					

種 別	細 別	単 位	数 量	集計額	金 額
-----	-----	-----	-----	-----	-----

1

9301GAAA



M5001		護岸詳細設計 両岸 設計延長:200m 軟弱地盤 20から25m 一般地区			設計第 1号表	
金	円	1 式 当り		修正設計により補正率0.5		
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
設計計画		式	0.5			設計第 2号表
現地踏査		式	0.5			設計第 3号表
法線等の見直し検討		式	0.5			設計第 4号表
護岸の配置計画		式	0.5			設計第 5号表
構造物との取付検討		式	0.5			設計第 6号表
その他施設		式	0.5			設計第 7号表
施工計画		式	0.5			設計第 8号表
仮設計画		式	0.5			設計第 9号表

M5001						設計第 1号表
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
図面作成	式	0.5			設計第 10号表	
数量計算	式	0.5			設計第 11号表	
照査	式	0.5			設計第 12号表	
報告書作成	式	0.5			設計第 13号表	
計						

設計計画					
設計第 2号表					
金	円	1 式 当り			
積	算	項	目	単 位	数 量
単 価	金 額	摘 要			
主任技師		人			
技師 (A)		人			
技師 (B)		人			
[各種補正]					
延長補正 設計延長 : 200m					
基礎地盤補正 軟弱地盤					
測点間隔補正 20から25m					
地域補正 一般地区					

設計第 2号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

現地踏査						設計第 3号表
金 円		1 式 当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主任技師		人				
技師 (A)		人				
技師 (B)		人				
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 3号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

法線等の見直し検討						設計第 4号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (A)	人					
技師 (B)						
[各種補正]	人					
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						
補正率の合計					各種補正の積	

設計第 4号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					



護岸の配置計画						設計第 5号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (A)	人					
技師 (B)	人					
技師 (C)	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 5号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

構造物との取付検討						設計第 6号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (A)	人					
技師 (B)	人					
技師 (C)	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 6号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

金 円 1 式 当 り					
金 積 算 項 目					
単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (A)					
人					
技師 (B)					
人					
技師 (C)					
人					
[各種補正]					
延長補正 設計延長 : 200m					
基礎地盤補正 軟弱地盤					
測点間隔補正 20から25m					
地域補正 一般地区					

設計第 7号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

<div> <div>金 円</div> <div>1 式 当り</div> </div> <div> <div>施工計画</div> <div>設計第 8号表</div> </div>					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
技師 (A)	人				
技師 (B)	人				
技師 (C)	人				
[各種補正]					
延長補正 設計延長 : 200m					
基礎地盤補正 軟弱地盤					
測点間隔補正 20から25m					
地域補正 一般地区					

設計第 8号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					



仮設計画						設計第 9号表
金 円		1 式 当り				
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (A)	人					
技師 (B)	人					
技師 (C)	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 9号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

図面作成						設計第 10号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (B)	人					
技師 (C)	人					
技術員	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 10号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

数量計算						設計第 11号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (B)	人					
技師 (C)	人					
技術員	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 11号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

照査					
設計第 12号表					
金 円 1 式 当り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主任技師	人				
技師 (A)	人				
技師 (B)	人				
技師 (C)	人				
[各種補正]					
延長補正 設計延長 : 200 m					
基礎地盤補正 軟弱地盤					
測点間隔補正 20 から 25 m					

設計第 12号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
地域補正 一般地区					
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					



報告書作成						設計第 13号表
金 円 1 式 当り						
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
主任技師	人					
技師 (A)	人					
技師 (B)	人					
[各種補正]						
延長補正 設計延長：200m						
基礎地盤補正 軟弱地盤						
測点間隔補正 20から25m						
地域補正 一般地区						

設計第 13号表					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
補正率の合計					各種補正の積
電子計算機使用料（直接人件費の率計上分）〔別途集計項目〕					
計（別途集計項目除く）					

M5002		関係機関との協議資料作成（橋梁予備設計）				設計第 14号表	
金	円	1 業務 当り	修正設計により補正率0.5				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
技師 (B)		人				#	
技師 (C)		人				#	
技術員		人				#	
計							

金 円 1 業務 当り						打合せ等 (護岸設計) 中間打合せ=0回 関係機関打合せ協議=1 機関	設計第 15号表
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
業務着手時		回				設計第 16号表	
成果品納入時		回				設計第 18号表	
関係機関打合せ協議 回数=1回		機関				設計第 19号表	
計							

業務着手時

設計第 16号表

業務着手時

設計第 16号表

金 円		1 回 当 り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主任技師		人				
技師 (A)		人				
技師 (B)		人				
計						

中間打合せ						設計第 17号表
金 円 1 回 当り						
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主任技師		人				
技師 (A)		人				
技師 (B)		人				
計						

成果品納入時

設計第 18号表

金 円 1 回 当 り					
積 算 項 目		単 位	数 量	単 価	金 額
主任技師		人			
技師 (A)		人			
技師 (B)		人			
計					

関係機関打合せ協議  
回数=1回

設計第 19号表

金 円 1 機関 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額
主任技師		人			
技師 (A)		人			
計					



## 令和7年度（県費）準用河川大溝川修正設計業務委託 特記仕様書

### 第1条（適用）

本特記仕様書は、藤枝市が発注する「令和7年度（県費）準用河川大溝川修正設計業務委託」に適用する。

### 第2条（業務の目的）

本業務は、「令和2年度（市単）準用河川大溝川測量設計業務委託」で実施した護岸詳細設計について、施工時に現地の地盤状況が悪く護岸構造の見直しが必要となったため、本業務では過年度業務で実施した護岸設計に関する修正設計を行うことを目的とする。

### 第3条（通則）

受注者は、本業務を遂行するにあたり、業務委託設計書及び業務委託共通仕様書及び本仕様書に基づき、発注者と常に、密接な連絡をとり、正確かつ誠実に業務を行わなければならない。

### 第4条（守秘義務）

本業務遂行上で、知り得た情報については、いかなる理由をもっても、第三者に漏らしはならない。

### 第5条（業務内容）

本業務は、以下の作業を実施するものとする。

#### 【設計業務】

##### （1）護岸詳細修正設計

###### 1）設計計画

業務の目的・主旨を把握し、設計図書に示す業務内容を確認した上で、業務計画書を作成する。

###### 2）現地踏査

貸与資料を基に現地踏査を行い、計画予定地周辺の河川の状況、地形、地質、周辺構造物及び周辺の土地利用等を確認し、護岸詳細修正設計に必要な現地状況を把握するものとする。

###### 3）法線等の見直し検討

既設の支障物やはけ口、既設護岸、民地境界等を踏まえ、護岸の法線計画を行う。

#### 4) 護岸の配置計画

経済性や施工性等を踏まえ決定した護岸タイプで、具体的な護岸の配置計画を行う。

#### 5) 構造物との取付検討

起終点の既設護岸や、設計区間内の小構造物等の取扱い等を検討し、関連構造物との取付計画を行う。

#### 6) その他施設（付帯施設設計）

既設排水路のはけ口や、管理施設の設置等に関する検討を行い、必要となる付帯施設の計画を行う。

#### 7) 施工計画

計画する護岸を施工するために必要となる、切りまわし計画、施工順序、施工期間及び工程計画等の施工計画を策定する。

#### 8) 仮設計画

上記施工計画にて必要となる仮締切、工事用道路等の仮設計画を策定する。

#### 9) 図面作成

設計計算から定められた構造形式や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図、詳細図を作成する。

#### 10) 数量計算

「土木工事数量算出要領（案）」により行うものとし、算出した結果は、工種別、区間別にとりまとめるものとする。

### (2) 関係機関との協議資料作成および関係機関打合せ協議

護岸設計に関する県との協議に必要となる資料作成および関係機関との協議を行う。

### (3) 報告書作成

業務の成果として、上記までに実施した作業を、報告書としてとりまとめる。

### (4) 照査

照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施する。

#### (5) 打合せ協議

本業務を円滑に遂行するため、業務着手時1回、中間0回、成果品納入時1回の計2回を実施する。

#### 第6条（業務の着手）

本業務は、修正設計であることから、業務着手に必要な基本資料一式（過年度業務委託成果品等）を発注者より貸与し、業務の早期着手に努めなければならない。

受注者は、発注者より貸与された基本資料を基に、契約締結後7日（土曜日、日曜日、祝日等（静岡県の休日に関する条例（平成元年静岡県条例第8号）第1条に規定する県の休日（以下「休日等」という。））を除く）以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が設計業務等の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

#### 第7条（成果品）

本業務は、以下の成果品を納入するものとし、その帰属は全て発注者のものとする。また、成果品に瑕疵があった場合、すみやかに発注者、受注者双方が協議のうえ、受注者の責任において修正するものとする。

- ・ 報告書 1部
- ・ 上記電子データ（オリジナルデータ、PDF） 1式
- ・ その他、監督員が必要と認めるもの 1式

#### 第8条（その他）

本特記仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合には、速やかに発注者と協議して定めるものとする。

## 委託業務の品質確保における特記仕様書（標準）

本業務の品質確保を徹底するため、引渡し後の成果物の品質に関し、留意事項を定めるものです。

### 1 設計図書等の作成（工事関連業務）

成果物の引渡し後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成及び修正を行うものとする。

（ア）設計と現場の乖離（設計と現場が合わない）により設計変更が生じたとき

（イ）設計の不備・誤謬等により設計変更が生じたとき

### 2 設計内容についての助言等（工事関連業務）

（１）重要な事項等に関しては、必要に応じて関係者へ説明を行うなど、支障が生じないよう適切に対応するものとする。

（２）成果物の引渡し後であっても、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、適切に応じるものとする。

（３）受注者は、発注者の指示において本業務に係る工事を請け負う者から協議事項や質疑事項に関して問い合わせ等があった場合、これを発注者によるものとして、誠意をもって適切に対応するものとする。

### 3 委託業務共通事項

（１）受注者は、成果物に契約不適合があった場合、完了検査等に合格したことをもって免れるものではないため、成果物に修正を施すなど誠実に対応するものとする。

（２）受注者は、発注者より期待した成果物と実態が乖離していると指摘を受けた場合、前項各号と同様に誠意をもって適切に対応するものとする。

## 障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

(受注者の責務)

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

## 個人情報取扱特記仕様書

### 1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

### 2 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### 3 収集の制限

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

### 4 利用及び提供の制限

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### 5 適正管理

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 6 複写又は複製の禁止

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、複写し、又は複製してはならない。

### 7 再委託の禁止

受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

### 8 資料等の返済等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### 9 従事者への周知

受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

### 10 実地調査

発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

### 11 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

## 遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

### （定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

### （適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

### （実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

#### （2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

### （実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

#### （2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

#### （3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

#### （4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。